

国会議員懇談会

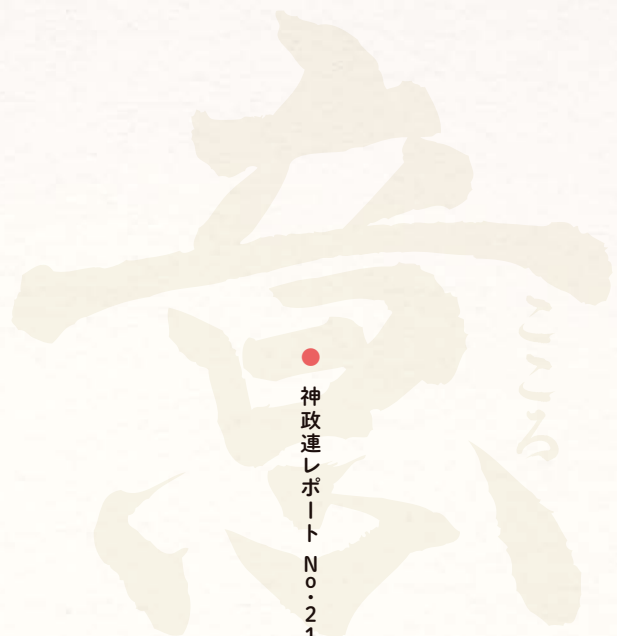
役員のご紹介

国会議員懇談会の新しい役員編成が、総会にて満場一致で可決されました。(詳細は本文11、12ページ)
神道政治連盟は、国会議員懇談会と協力連携し、我が国の国柄を護り伝える活動を続けて参ります。

役員名簿

名誉顧問 麻生 太郎(衆)
顧問 伊吹 文明(衆)、菅 義偉(衆)
会長 安倍 晋三(衆)
副会長 石原 伸晃(衆)、塩谷 立(衆)、古屋 圭司(衆)
幹事長 中曽根弘文(参)
幹事長代理 西田 昌司(参)
副幹事長 有村 治子(参)、山合えり子(参)
幹事 稲田 朋美(衆)、江藤 拓(衆)、小淵 優子(衆)
下村 博文(衆)、高市 早苗(衆)、西村 康稔(衆)
秋生田光一(衆)、古川 禎久(衆)、義家 弘介(衆)
衛藤 晟一(参)、中川 雅治(参)、丸川 珠代(参)
事務局長 城内 実(衆)
事務局次長 木原 稔(衆)
事務局次長 松本 洋平(衆)、高鳥 修一(衆)、上野 通子(参)
(令和二年十二月十八日総会にて諒承)

神政連レポート 意 No.213 発行 令和三年二月一日 / 編集 神道政治連盟



神政連レポート No.213



特集

夫婦別姓問題を考える

- ▼ 夫婦別姓は全国民からファミリー・ネームを奪う
- ▼ 夫婦別姓問題と取り組むべき政治課題
- ▼ 五十年間の歩みを糧として
- ▼ 神道政治連盟
- ▼ 国会議員懇談会総会を開催(報告)
- ▼ 皇室の将来的安泰化に向けた方策について
- ▼ 菅義偉総理に申し入れ(報告)
- ▼ 神政連が取り組む課題

新たな啓発資料のご紹介

豊かな こころを 育むために

教育勅語のチカラ

本リーフレットでは、教育勅語で示された十二の徳目について、「孝行・友愛・夫婦の和・朋友の信」、「謙遜・博愛」、「修学習業・智能啓発」、「徳器成就・公益世務」、「遵法・義勇」の五つに分類し、分かりやすく解説しています。



ご希望の方は神道政治連盟中央本部へお問い合わせください。尚、神政連のホームページには本リーフレットの英訳版を掲載しております。

神政連のHPが新しくなりました。アクセスはこちら ▶ <https://www.sinseiren.org/>



〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目1番2号
電話 03(3379)8282 FAX 03(6629)8321

五十年間の歩みを糧として

令和三年の新春を迎え、皇室の彌栄と我が国の平安・国民の安寧を祈念し、会員各位のご健勝ご多幸をお祈り申し上げます。



神道政治連盟幹事長
服部 憲明

昭和四十四年十一月八日に結成された神道政治連盟は、その翌年発足した神道政治連盟国会議員懇談会と共に五十周年を迎え、昨年六月の中央委員会に併せ五十周年記念式典を挙行すべく準備を進めて参りましたが、洵に残念ながらコロナ禍にて断念せざるを得ませんでした。然し乍ら先輩諸氏の熱い想いは今も変わる事なく受け継がれ、神政連国会議員懇談会の諸先生のご協力を戴きながら、その諸施策実現に向け活動を進めています。

武漢ウィルスの世界的大流行により、我が国のみならず世界の国々が未曾有の対応を迫られ、生活様式のみならず国の文化まで影響を受けることになりました。

た。我が神社界においても、年末年始にこれまで経験した事のない対応を迫られ、日本政府も国民の命と経済活動を守る為様々な手を打つものの、なかなか感染の終息が見えない状況が続いています。

このような状況下、昨年十一月二十四日に行われた日中外相会談で、中国の王毅國務委員兼外交部長は、臆面もなく尖閣諸島に対し中国の一方的な領土主張を展開しました。実際に、尖閣諸島周辺海域では、中国公船による侵犯行為が常態化しており、予断を許さない状況が続いています。旧臘十四日に行われた日中防衛相のテレビ会談で、岸信夫防衛大臣は尖閣諸島について毅然とした態度で我が日本の領有権を主張しましたが、もはや従来通りに我が国の領有権を主張するだけではなく、最前線で尖閣防衛にあたる海上保安庁の厳しい現状を踏まえ、安全保障体制の整備が急務であることは言を俟ちません。

また、世界中が注目した米国大統領選の結果、民主党のバイデン候補が勝利しました。バイデン大統領が

誕生すれば、今後、対中政策は融和の方向に向けられることが懸念されます。北朝鮮の核の脅威に対し、中国を利用して北を傀儡化し、韓国は中国につき中国主導での半島統一も現実味を帯びてきます。大陸と半島の赤化は、我が国にとって最大の脅威となります。中国の膨張に果たして我が国の防衛力は堪えられるのでしょうか。中国の脅威には諸外国も危機感を抱いているのでしょうか。中国共産党の軍拡が進む東アジアには、英国の最新鋭空母派遣に続き、フランス、ドイツなども「自由で開かれたインド太平洋」戦略に協力する姿勢を見せています。

一方、歴史認識を巡る問題に関しては、ドイツの首都ベルリン市ミッテ地区の公有地に、韓国系団体の設置した慰安婦像に関し、像の永続的な設置を求める決議案が採択されました。像には「第二次大戦中、日本軍はアジア太平洋地域の無数の少女や女性を連行し、性奴隷にした」と記され、決議文には平成五年に日本政府が韓国に謝罪した「河野談話」が引用されています。

慰安婦問題の発端となる誤報を行い、永年に亘り日本人の名誉を不当に貶めるプロパガンダを続けた朝

日新聞社は、平成二十六年九月に誤報を認め内容を撤回しました。しかし世界の国では未だに事実として受け止められています。もし、朝日新聞社が記事を撤回した時に、先送りにせず、「河野談話」を破棄または官房長官名で「河野談話」を打ち消す新たな談話を出していれば、解決の糸口となっていたかもしれません。いま、私たちは冷静に歴史の真実に向き合い、国際社会に訴えていくことが大切です。

戦後まもなく、GHQによる日本占領の目的は、日本が再び連合国の脅威とならないよう、その国力を弱体化させることにありました。その影響は現在も続いており、今、日本国存立の精神的基盤の確立が強く求められています。危機的な日本の現実を直視することにも、今一度、歪められた歴史教育を正し、日本の伝統や文化を見直す具体的取り組みを推し進め、日本らしい憲法の制定を実現させねばなりません。これまでの五十年間の歩みと成果を糧として、歴史と伝統に培われた祖国・日本の再生に向けて、歩みを進めて参りましょう。

(令和二年十二月二十日識)



夫婦別姓は全国民から ファミリー・ネームを奪う

麗澤大学教授
神道政治連盟政策委員

八木 秀次



結婚すると夫婦のどちらかの姓（法律上は氏）を選んで共通の姓とし、子供が生まれると子供も同じ姓を名乗る（民法七五〇条、七九〇条）。大半は夫の姓を名乗り、妻は姓を変える。これを改め、夫婦がそれぞれ別の姓を名乗る夫婦別姓を求める主張がある。

主張には大きく

- ①結婚により夫婦の一方が姓を変更するのは様々な手続きが必要で仕事上の連続性もなくなる。
- ②結婚により一方の家名がなくなり、存続できなくなる。
- ③姓を変えることで自分が失われ、否定されたような気がする。

別姓の主張は①を出発点とし、結婚前に一定の

継がせても一時しのぎに過ぎない。

③は、かつては家族共同体を解体し「個人」を析出することが近代の課題であるとする極端な個人主義を背景として主張された。現在では、結婚による改姓で個人のアイデンティティーを喪失した気持ちになるという主張に変わっているが、日常的に旧姓を通称使用すれば、一定程度緩和される。

明治時代になるまで日本人の九四％は姓（氏・苗字）を公称できなかった。農家に百姓名、商家・職人に屋号はあったが、「苗字帯刀」は武家の特権とされていた。明治新政府は士農工商の「四民平等」や賤民身分の「解放令」を行った上で、明治四年に全国統一の「戸籍法」を公布し、翌年から実施した。戸籍の編製は、治安維持、徴税、徴兵、教育を行う上で国民を把握することが目的だった。

その前提として政府は明治三年、平民（庶民）に苗字を許容した（「平民苗字許容令」）が、強制ではなかった。しかし、苗字を持つ者と持たない者が混在しているのは兵籍事務に支障を来すとの陸軍省

キャリアのある女性が職業上、旧姓を使いたいことから始まった（国立図書館情報大学事件訴訟、平成十年に東京高裁で和解）。そもそもは職場の慣行や労働法制などの見直しの問題であり、民法を改正するような大きな問題ではない。現在では職場での旧姓使用は一般化し、住民票に旧姓を併記し「戸籍謄本には身分事項に配偶者の旧姓が記載されており、その中から一つを選んで戸籍名の下に旧姓を併記する」、それを根拠に印鑑登録証明書、マイナンバーカード、運転免許証、パスポートでも旧姓の併記が可能となった。

②は子供が娘一人しかない場合に主張されるが、娘の子（孫）を養子にして家名を継がせよく、何より超少子化の中、孫が複数生まれなければ家名の存続は不可能だ。娘を別姓にして家名を

の要請で、明治八年、政府は「平民苗字必称令」を出した。皆、慌てて苗字を付けた。この時期に新たに苗字（氏・姓）を付けた国民は多い。

煎茶の銘柄を付け、尽きると徳川四天王の酒井・榊原・井伊・本多などと付けた（東京都下町）、魚（浜地・多古・岩志）や野菜（根深・大根）の名前を付けた（愛媛県宇和島市）、寺の住職がたまたま『太閤記』を読んでいたので羽柴、木下、加藤などと手当たり次第に付けた（大阪府高槻市）、住職が寺を核として東西南北の方角によつて東野・西野・南野・北野と名付けたが、同姓は親族同族ではなかった（大阪府東大阪市）、村の代表が山を越えて役所に届け出たが、苗字の書いた紙を忘れ、記憶をたどつて谷の中だから中谷、大きな杉があるから大杉と付けた（岐阜県高山地方）などいい加減な付け方をした例も多い。

翌明治九年になると、妻の姓について地方から政府に伺い（問い合わせ）が相次いだ。結婚後、妻は生家の姓を名乗るべきか、夫の家の姓を名乗る

べきか、というものだ。政府は武家の慣行にしたがつて妻は「所生ノ氏」（生家の姓）を称すべきとした。源頼朝の妻は北条政子、足利義政の妻は日野富子という具合だ。

しかし、今度は地方から相次いで反発の声が寄せられた。婚家の姓を称するのが地方一般の慣行（宮城県）、民間の慣行では妻は夫の姓を称しており、生家の姓を称するはごく僅か（東京都）というものだ。これは国民一般の夫婦一体の生活実態や意識を反映していた。

夫婦法名連刻の墓石形式は江戸時代から一般に見られた。小泉八雲は「妻の宗教はその夫の宗教たるべき事が必要であつた」「結婚の式に依つて花嫁は家族の内に入れられる。その場合花嫁は夫の祖先を、自分の祖先として、畏敬しなければならぬ」（「日本の家族」）との文章を残している。地方からは、妻が生家の姓を称するようでは夫の家と親しくないように思われる（宮崎県）との意見も寄せられた。

ごとに、これを編製する」と規定する。結婚すると、親の戸籍から除籍され、夫婦で新しい戸籍をつくる。子供が生まれる（養子も同様）と夫婦の戸籍に記載され、同じ戸籍に記載されている夫婦とその間の未婚の子が同じ姓（氏）を称することになる。これを「二戸籍一氏」制という。

夫婦別姓になるとこれが「二戸籍二氏」となる。一つの戸籍に二つの姓が存在することになる。子供は両親のうちのどちらかとは異なる姓を名乗ることになる。親子別姓だ。そうなれば、「家族の呼称」としての共通の姓（ファミリー・ネーム）を持たない家族が誕生する。これは氏名の法的性格が変わることを意味する。現在、氏名は「家族名＋個人名」だが、ファミリー・ネームを持たない家族では、氏名は純粋な「個人名」となる。これは同姓の家族にも波及する。氏名が純粋な「個人名」になれば、同姓家族の氏名も、個人名の一部が重なっているだけになる。夫婦別姓の導入とは、国民からファミリー・ネームを奪うことを意味する。別姓を選

こうした中で明治三十一年に民法（親族・相続編）が制定された。三人の起草委員（梅謙次郎、富井政章、穂積陳重）はいずれも、妻は「所生ノ氏」を称するとする政府施策に否定的だった。起草委員の意見を受けて民法は「戸主及ヒ家族ハ其家ノ氏ヲ称ス」（七四六条）と規定し、妻は夫の「家」の一員として同姓となった。日本の庶民の慣行にしたがつたものであるとともに、Mr.Smithの妻はMrs.Smithとする欧米先進国の例に倣ったものでもあった。

昭和二十二年、現在の民法が制定された。民法の「家」を廃止し、夫婦とその間の未婚の子を構成単位とした。結婚により夫婦は「夫又は妻の氏」を称するとし、夫婦同姓、親子同姓を規定した（前述）。姓（氏）は夫婦とその間の未婚の子による「家族の呼称」となった。

夫婦同姓、親子同姓は戸籍にも反映されている。戸籍法六条は「戸籍は、市町村の区域内に本籍を定める一の夫婦及びこれと氏を同じくする子

い人が選べばよいという話ではない。

実際問題としても夫婦別姓が導入されれば、夫婦の間に生まれた子の姓をどうするのかの問題が生じる。夫と妻のどちらの姓を名乗るのか、どの時点で決めるのか、婚姻届提出時か、子の出生時か、子に選ばれるのか、複数生まれた場合は共通か、バラバラか、様々な問題が生じる。そこに双方の祖父母の利害が関わる。姓が決まらなかった場合の決定の仕組みはどうするか、家庭裁判所が決めるのか、精緻な制度設計が必要となる。現在、同姓の夫婦は別姓に変更できるのかの問題も生じる。一定期間（例えば一年間）の経過措置を設けても、妻や夫が別姓を希望し、同時に子供の姓をどうするのかの問題が全国の各家庭で生ずる。

以上のことから、現行の夫婦同姓・親子同姓の意義を認め、ファミリー・ネームを維持しながら、仕事などでの不都合は旧姓の通称使用の拡充で緩和することが最も現実的な解決策ではないかと思われる。



夫婦別姓問題と 取り組むべき政治課題

参議院議員 比例代表(全国区) 選出
神道政治連盟 国会議員懇談会 副幹事長

山谷 えり子



コロナ禍で苦しいことも多い中であって、生き方や働き方、教育、家族や地域について改めて考える機会を与えられた気がいたします。家族と向き合う時間が増えて、子供の成長に深く心を寄せる時間が持てたなどの声も聞きます。

そんな中で、社会の基礎単位である家族の基盤を揺るがしていくとも言える夫婦別姓論が突出した内容で記された政府の第五次男女共同参画基本計画の原案が昨年末に示され、自民党内で賛否両論、それぞれの立場から喧々諤々の意見が出て、マスコミも大きくとりあげることとなったことはご承知と思います。

同計画案原案には、現行制度について、「女性活躍の妨げ」とか「少子化の一因」など夫婦別姓を進める意見が強く盛り込まれていました。三頁半にもわたる行政文書とは思えない別姓推進のバイアスのか

かった文章には、違和感を覚えました。最終的には、中庸を得たともいえる取り纏めがなされましたが、ご存知の通り、そこに至るまで議論が何度も紛糾いたしました。

当初、その動きをいち早く知った私は、問題意識をもって昨年十一月十七日の内閣委員会で質問をしました。

まず、十一月十三日の記者会見で橋本聖子女性活躍担当大臣が選択的夫婦別姓について、「深刻な少子化を食い止めるために、非常に重要で配慮する必要がある」と発言されたことの真意を問い、私は「選択的といっても別姓を導入すれば、制度としてファミリーネームの廃止になり、氏は個人を表すも

のとなる。家族の在り方に深く関わり、国民の間には様々な意見がある。慎重な対応をお願いしたい」と強く要請しました。実際、平成二十九年の世論調査でも、夫婦は同姓を名乗る(含 通称使用)という考え方が五三・七%、別姓導入賛成は四二・五%と、同姓を考える人のほうが多いことや、別姓は子供にとって好ましくない影響があると思う人が六二・六%というデータもあり、子供への影響を心配する国民が多いことを示しました。

神社本庁では平成八年に「祖先祭祀の継承」「家庭の役割」「わが国の文化伝統」を重視する観点から夫婦別姓に反対するという基本見解を発表されました。神社界では、以前から夫婦別姓は必然的に親子別姓になることであり、家族の一体感を損なうだけでなく、子供の姓を巡る争いの原因ともなっています。こうした人間と社会を見つめる眼の確かさには深く共感するところです。選択だからそうした人はすばいという考え方は短絡的すぎます。

けれども、選択肢は多いほど良いのではないかという現代風な考え方からか、実はこのところ自民党内にも別姓賛成派が増え、安易に別姓推進の流れができてしまう危うさを感じられました。そこで、日本の国柄と根源的な考え方を共有していく必要性を思つて、地域社会の絆、家族の絆などの政策を検討する「『絆』を紡ぐ会」を設立することとし、高市早苗衆院議員とともに共同代表を務めて夫婦別姓の問題点などを議論する場としました。選択的といえども、導入すればファミリーネームをなくすことになり、戸籍制度はどうなるのか、国家の土台である家族とそのあり方、祖先崇拜など、日本の独自の宗教的情操心が倫理感を育んできたことなど根幹にかかわることが深く議論できて、有意義な場となりました。

とはいえ、今回の党内の全体議論では、これまでになく別姓導入に賛成する議員が多く、賛否の数はほぼ拮抗し、二度にわたり、党内了承は見送られました。最終的には推進に傾いていた記述が大幅に後退して「選択的夫婦別氏」という文言も削除され、

「『絆』を紡ぐ会」の議連仲間らが主張した戸籍制度との関係、歴史、家族の一体感、子供への視点が強く書き加えられたことは良かったと思います。

ここ十年ほどで、通称使用の拡充は様々な場面で進んでいます。

マイナンバーカードやパスポート、運転免許証、住民票、印鑑証明書などは旧姓も併記できるようになっていますし、多くの職業、職場で通称使用が認められ、手続きもオンラインで出来たりと便利になっていきます。私自身、通称使用していますが、何の不都合もありません。しかし、さらに不都合を訴えられる方がいれば、意見をお聞きした上で、改善をしていけば良く、「『絆』を紡ぐ会」でも検討を進めていく予定です。

家族というのは、新しい共同体を作ること。結婚はお互いに折り合いながら、人格を高めていくこと。それを美しいと思うか、屈辱と思うかという捉え方の違いも大きいように思います。改姓によって生じる

自由」まで保障したのではなく、夫婦同姓制は憲法二十四条にも違反しないこと、さらに憲法十四条一項の「法の下平等」との関係についても、民法七五〇条は夫婦がいずれの姓を称するかはその「協議」に委ねており、「文言上性別に基づく法的な差別的取扱いを定めているわけでない」ことを理由に、夫婦同姓制は違憲ではないとしました。

わが国の民法上の婚姻制度は、長期的で安定した夫婦と親子関係を築くことを目的としています。

また、わが国の戸籍制度は「二戸籍二氏」制度であり、選択的だからと夫婦別氏制度を導入すると二つの戸籍に二つの氏が存在することになり、家族の共通の氏であるファミリーネームが制度としてはなくなってしまう。夫婦別氏制度は戸籍制度になじまず、現在の戸籍制度が維持される限りは技術的にも難しいと専門家は指摘しています。

選択的夫婦別姓制を認めた平成八年の法制審議

煩雑さや、アイデンティティーの喪失、女性の不自由さ、不便さという点に議論が集中されていますが、それらは個人の自由や都合というものが最優先されていて、子供の最善の利益、子供への影響、家族の尊さ、思いやりという愛の視点が抜け落ちてしまっているかにみえます。

世界人権宣言をはじめ、世界各国の憲法では「家族の保護」をうたっています。

平成二十七年の夫婦同姓を合憲と判決した最高裁大法廷は、「家族は社会の自然かつ基礎的な集団単位として捉えられ、氏(姓)には家族の呼称としての意義があり、その呼称を一つに定めることによる利益を享受しやすい」、「同一の氏(姓)を称することにより家族という一つの集団を構成する一員であることを実感することに意義を見出す考えも理解できる」とし、子供の最善の利益や一つの戸籍にファミリーネームが登録されていることに意味をもつ考え方が打ち出されています。

さらに、憲法十三条は「氏の変更を強制されない

会答申に法務省民事局参事官として関わった小池信行氏は、夫婦別姓を認めると「家族の氏を持たない家族を認めることとなり、結局、制度としての家族の氏は廃止せざるを得ないということになる。つまり、氏というのは純然たる個人をあらわすもの、というふうに変質する」「全家族に共通する制度としての家族氏というものは消滅するということになる」(「夫婦別姓を考える(講演)」『法の苑』第五十号)と指摘しています。

個人は一人で育つわけではなく、家族という基礎単位の中で人格や情緒が育ち、様々な文化を伝承がなされます。家族によって温かな社会が保たれ、それによって個人も守られます。家族は和合の共同体。ファミリーネームは一つ。行き過ぎた個人主義や権利概念を愛の共同体に持ち込むことには慎重であるべきで、選択的という、あたかも自由で現代的ともいえる言葉に潜んだ家族と社会の弱体化が進んでいくことがないよう、引き続き力を尽くしてまいりたいと思います。

神道政治連盟国会議員懇談会総会を開催（報告）

自民党の国会議員を中心に組織される神道政治連盟国会議員懇談会（安倍晋三会長、以下「国議懇」と表記）は、昭和四十五年五月十一日に設立され、昨年設立五十年を迎えました。設立以来、剣璽御動座の復古や元号の法制化にかかる取り組みをはじめ、皇室の尊厳護持、教育の正常化、靖國神社の国家護持に向けた対応など、本連盟と協力し、多岐に亘り活動を展開して参りました。目下、皇位の安定的継承を確保するための議論や憲法改正、安全保障をめぐる問題など我が国の根幹に関わる諸課題などについては、論点整理を行い国会での実践活動に努めることが肝要であり、この点、国議懇の果たす役割は益々重要なものとなっております。

かかる中、昨年十二月十六日、衆議院第一議員会館多目的ホールを会場に国議懇総会が開催され、新たな役員編成案や今後の活動等について、審議が行われました。当日は公務の合間を縫って、所属の国会議員二三五名（本人七〇名、代理六五名）が出席しました。

神道政治連盟国会議員懇談会総会を開催（報告）

事務局長代理より報告され、満場一致で可決されました（新役員編成は最終ページ記載の通り）。続いて、会計決算報告や、設立五十年の節目にあたり作成した「神道政治連盟国会議員懇談会―五十年のあゆみ―」の作成報告、また、本年三月十一日に東北地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発災から十年を迎えるにあたり（これまで一年目には福島県相馬市で、五年目には宮城県名取市でそれぞれ実施した）、宮城県仙台市で「東日本大震災物故者慰霊祭」を斎行することについて審議が行われ、何れも異議無く了承されました。その後、国議懇会員との意見交換が行われ、宮澤博行衆議院議員からは、今般の御代替に伴う一連の諸儀式が終えられたことを受け、今後は皇室典範特例法の附帯決議に基づき、皇位の男系継承にかかる議論が行われる中において、国議懇でも速やかに議論を進めるべきとの意見が出されました。これに続き、古屋圭司副会長は、日本会議国会議員懇談会・皇室制度プロジェクトチームにおいて、皇位継承にかかる議論について既に数十回にわたり行ってきた旨報告し、同プロジェクトチームの座長を務める衛藤晟一幹事より、旧皇族の男系男子孫の現存宮家への養子案など、プロジェクトチー



国議懇の今後について力強く語る
安倍会長

総会は、城内実事務局長代理が司会を務め、冒頭、安倍会長並びに来賓として打田文博本連盟会長がそれぞれ挨拶しました。安倍会長は、日本人は神社への拝礼を通じて、助け合うことなど人として大切な心を育み、その価値は時が経過しても変わらない旨述べた上で、「国議懇は、日本の伝統や価値を守り抜いていく中核的な存在としてその力を発揮していかなければならない」と挨拶しました。続いて、打田会長は、昭和から平成そして今日に至るまで、国議懇と協力しながら取り組んできた数々の活動を振り返りつつ、今後の国民運動について「保守の原点を守りながら、国の隆昌に向けて取り組んでいかなければならない」と決意を新たにしました。

議事では、まず新たな役員編成案について城内事

ムで纏めた「安定的な皇位継承を確保するための提言」について報告がなされました。また、和田政宗参議院議員からは、現在政府で検討されている御結婚後も女性皇族の方々に公的なお立場で公務を戴くことを可能とする案について、女性皇族だけでなく、旧皇族の男系男子孫も対象としてはどうかとの意見が出されました。

これらの意見等について、城内実事務局長は、現在、神道政治連盟では皇族の将来的安泰化に関する方策について菅義偉総理に申し入れを行うべく準備を進めている（詳細は13ページ参照）旨報告した上で、国議懇でも、早い時期に皇位の安定的継承に関する勉強会を開催し、議論を行っていきたいとの方針を示されました。

最後に、中曽根弘文幹事長の挨拶をもつて、総会は閉会となりました。



会員各位による活発な意見交換がなされました



皇室の将来的安泰化に向けた方策について―菅義偉総理に申し入れ(報告)―



昨年十一月八日、「立皇嗣の礼」が厳粛に執り行われ、今般の御代替に伴う一連の諸儀式はほぼ終わりました。これを受け、現在政府では、皇室典範特例法の附帯決議に基づき、皇位の安定的継承にかかる課題について、有識者会議の設置も念頭に検討が重ねられています。

かかる状況下、昨年十二月二十二日、打田文博本連盟会長は、同国会議員懇談会の中曽根弘文幹事長、城内実事務局長、木原稔事務局長代理とともに、菅義偉総理を訪問し、皇室の将来的安泰化に向けた方策について申し入れを行いました。



菅総理を訪問し、申し入れを行いました

我が国は歴史的に、「祭り主」である天皇による祭祀を通じて、国家の安寧と秩序が保たれ、皇位は一つの例外もなく男系により継承されてきました。これを念頭に、戦後皇籍離脱を余儀なくされた旧宮家の男系男子孫の中から、悠仁親王殿下を支えることができる年

代の方々を皇族として迎え入れるなど、皇位の将来的安定継承に資する方策の策定とともに、皇族数が減少している現状に鑑みて、皇族の御公務の見直しと、御結婚後も女性皇族の方々が公的なお立場で、皇室活動を継続することを可能とする案について、可及的速やかに検討していくことの必要性について申し入れを行いました。

一方で、一部報道等でも取り上げられている「女性天皇」や「女系天皇」を認めて、所謂「女性宮家」を創設することについては、本連盟では予てより、男系による皇位継承の伝統を揺るがし、かえって皇位を不安定化させるものとなりかねないことを強く懸念しています。

本年一月三日、菅首相はニッポン放送のラジオ番組で、安定的な皇位継承のあり方について、「今日まで男系継承で脈々とつながってきた。そこは極めて重いものがある。現状では男系継承を最優先にしていこうべきだ」と述べました。

本連盟では引き続き、我が国の国柄の根幹を成す皇室の御事にかかる議論の動向を注視するとともに、引き続き、国会議員懇談会と連携して、我が国の歴史と伝統を踏まえた皇室に関する諸制度の整備がなされるよう、努めて参ります。

神政連が取り組む課題

―最近の動向―

歴史認識



慰安婦問題を「反人権的な国家の犯罪行為」と主張する韓国の元慰安婦ら十二人が、日本政府を相手取り損害賠償を求めていた訴訟で、ソウル中央地裁は一月八日、原告側の請求を認め、日本政府に対し原告一人当たり一億ウォン(約九五〇万円)、総額で十二億ウォン(約一億一四〇〇万円)を支払うよう命じる判決を言い渡しました。

判決は、「被告の行為は計画的、組織的、広範囲に行われた反人道的な犯罪行為で、国際規範に違反したものと断じました。また、これまで日本政府は、他国の裁判権に国家は服さないという国際法上の「主権免除」の原則に基づき、訴え自体を却下することが相当と主張してきましたが、「国家の主権的行為だとしても主権免除は適用できない」と判示し、主権免除の原則は適用されませんでした。

改めて申すまでもありませんが、慰安婦問題について

日韓両政府は、平成二十七年に「最終的かつ不可逆的な解決」との認識で合意し、国際社会で非難・批判することを控えるよう確認しています。しかし、今回のような判決がまかり通れば、新たに韓国国内で難癖をつけ損害賠償を求める訴訟を誘発しかねません。

日本政府を相手取った元慰安婦らによる韓国での訴訟は今回が初の判決です。原告側は今回の判決を受けて、賠償に応じない場合、日本政府の韓国国内資産の差し押さえも辞さない意向を示しており、悪化の一途をたどる日韓関係は一層危機的な状況となりかねません。

一方、文在寅韓国大統領は、一月十八日の年頭の記者会見で、本訴訟の判決について「強制執行の形による現金化は韓日関係において望ましくない。そうなる前に両国が解決策を見いだすべきだ」と判決には困惑した様子を見せています。しかし、肝心な解決策については言及せず、原告の同意が大切とする従来の姿勢を変えていません。日本政府は慎重な姿勢を崩さず、国際司法裁判所への提訴も視野に検討を進めています。

本連盟では、政府の毅然とした対応を支持するとともに、我が国の名誉と信頼を損ないかねない歴史認識の問題について、引き続き情報収集に努めるなど、動向を注視して参ります。